

8 平成 30 年度調査全体のまとめ

平成 30 年度調査では、幹線骨格軸（モデルルート）の精査や支線軸の検討を行うとともに、更なるコスト縮減方策等の検討を行った。また、需要予測モデルの精緻化として、将来開発プロジェクトの見直し、県民需要予測の精緻化として人口フレームの更新等を行うなどしたが、B/C や事業採算性等に依然として課題が残されていることがわかった。今後は需要予測モデルの精緻化に向けた検討を踏まえた需要予測モデル等の改善が重要であると考えられる。

需要喚起方策の検討に関しては、方策の体系的整理を行うとともに、クルーズ船来訪者等を含めた方策、既存交通事業者の取り組みを踏まえた方策等について検討を行った。また、鉄軌道導入効果の計測方法の検討では、存在効果のオプション効果と代位効果について、今年度実施したアンケートによる支払意思額をもとに便益計測及びB/Cを試算、広範な経済波及効果について沖縄県版パラメータ推計に向けた検討の深度化を行った。鉄軌道に関する制度研究に関しては、今年度調査では国内外の自動運転技術等に関する制度等の研究についてターゲットをあてて整理した。

次年度調査では、このような平成 30 年度調査結果を踏まえつつ、沖縄県とも情報交換等を行いながら、引き続きモデルルートや概算事業費の精査、需要予測モデルの精緻化等について行う。また、これまで行ってきた新たな鉄軌道導入効果計測手法および鉄軌道に関する制度等について、引き続き更なる研究を行っていく。